

「産学連携の制度設計：大学へのインパクト」資料

2001年12月11日

インターンシップに関するケーススタディ (当社における日米比較)

三菱電機株式会社
開発本部 尾形仁士

「国際競争力強化に向けたわが国の産学官連携の推進」 ～産学官連携に向けた課題と推進策～

〔 2001年10月16日
社団法人 経済団体連合会 〕

- 産業界からの意見が集約されている。
- 「大学院生などについては、社会との連携意識を持たせるため、教育の早い段階でのインターンシップを拡充する」

三菱電機の研究所

ITE(Mitsubishi Electric Information
Technology Centre Europe, B.V.)

TCL(Telecommunication Laboratory)

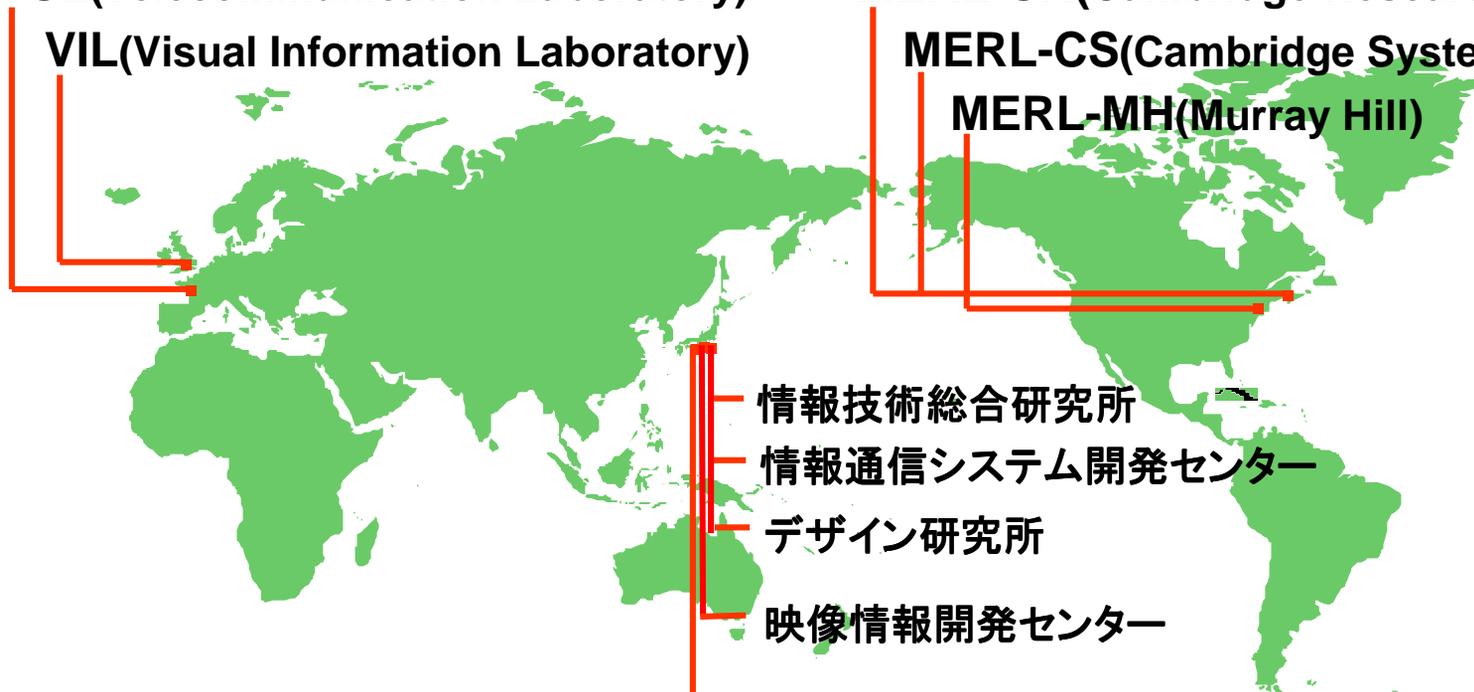
VIL(Visual Information Laboratory)

MERL(Mitsubishi Electric Research
Laboratories, Inc.)

MERL-CR(Cambridge Research)

MERL-CS(Cambridge Systems)

MERL-MH(Murray Hill)



情報技術総合研究所

情報通信システム開発センター

デザイン研究所

映像情報開発センター

先端技術総合研究所

産業システム研究所

当社の事例(MERL-CR)

MERL: Mitsubishi Electric Research Laboratories

設立: 1991年

所在地: マサチューセッツ州ケンブリッジ市

研究内容: コンピュータ応用の基礎研究

研究員数: 25名(全員 Ph. D)

設立当初から、夏期のインターンを研究の
実行部隊として活用。

MERL-CRで受入れたインターンの内訳

(人)

	2000年			2001年		
	3ヶ月未満	3～6ヶ月	6ヶ月以上	3ヶ月未満	3～6ヶ月	6ヶ月以上
高校生			1			
学部生	3	2	2	4		2
修士課程		4		8	2	
修士取得	3	4		3	1	1
博士課程	5	6	1	7	10	2
博士取得				2	1	
小計	11	16	4	24	14	5
合計	31			43		

手当：時給で支給。欧州の研究所も同様。

インターン出身国

(人)

	2000年	2001年
米 国	16	23
カナダ	0	1
ブラジル	1	2
中 国	3	6
インド	2	0
韓 国	1	0
イスラエル	0	2
ドイツ	2	1
ギリシャ	1	0
イタリア	1	0
オランダ	2	0
スイス	1	1
ブルガリア	1	1
フランス	0	1
アイルランド	0	1
イギリス	0	1
ロシア	0	1
ウクライナ	0	1
アルバニア	0	1
合 計	31	43

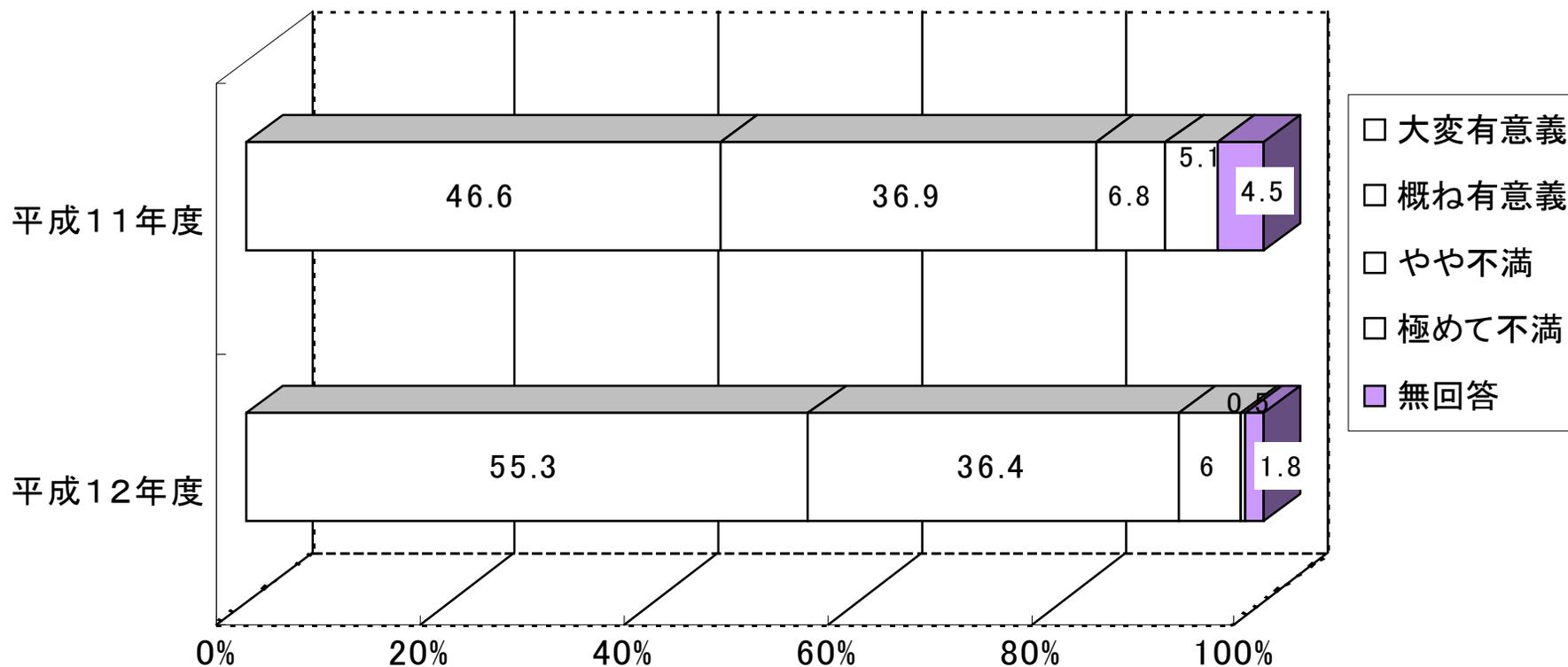
国内各社のインターン募集要領

(各社ホームページより)

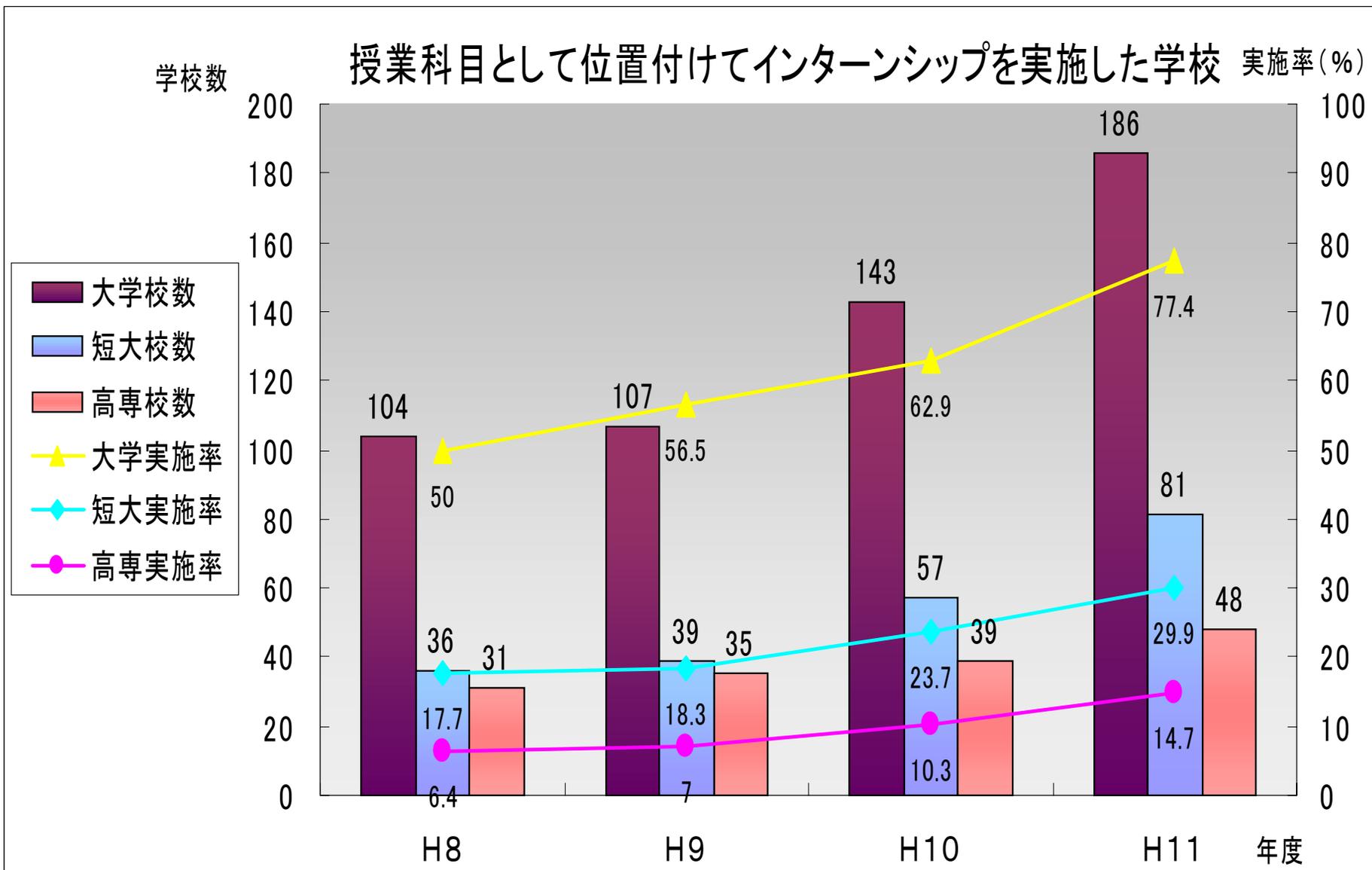
	A社	B社	C社*
対象者	学部3年生、高専4年生 修士1年生(事務/技術)	大学(院)に在学中の 2年生以上の事務、 技術系	修士1年
人数	事務 28名 技術 97名	150名	記載なし
期間 (全て夏期)	事務 1週間 技術 2週間	18日間	2~3週間
テーマの提示	なし	あり	あり
手当	なし(昼食代補助)	なし(昼食補助が 1日1000円)	1000円/日 (昼食支給)

* 学生個人の応募以外に学校ルートによるインターンシップ(従来の夏期実習)を実施

派遣学生から見たインターンシップに関する意見・感想

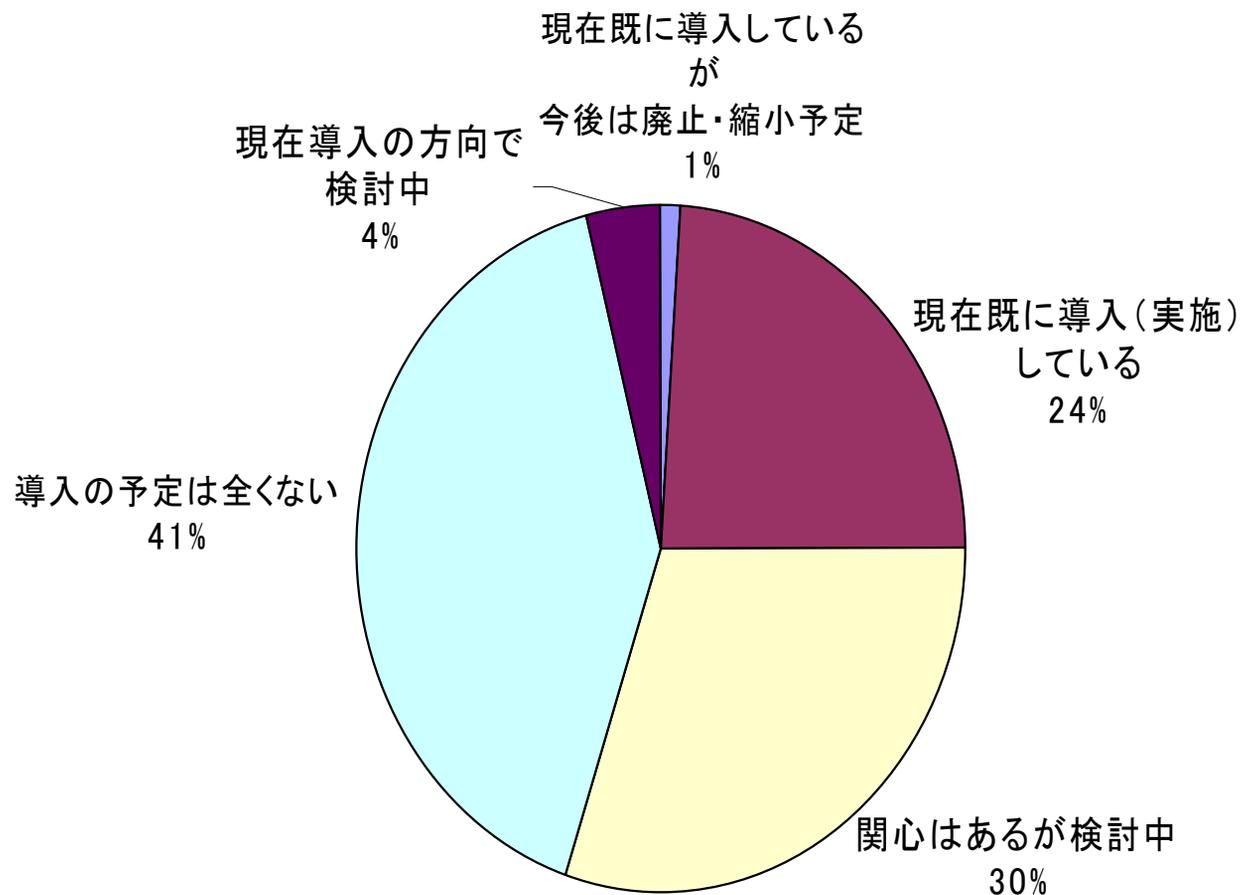


実務経験を積むことにより、自らの職業適性の発掘に貢献している例が多い。
一方、実施期間の長期化や研修内容(カリキュラム)の充実に対する意見も見られる。

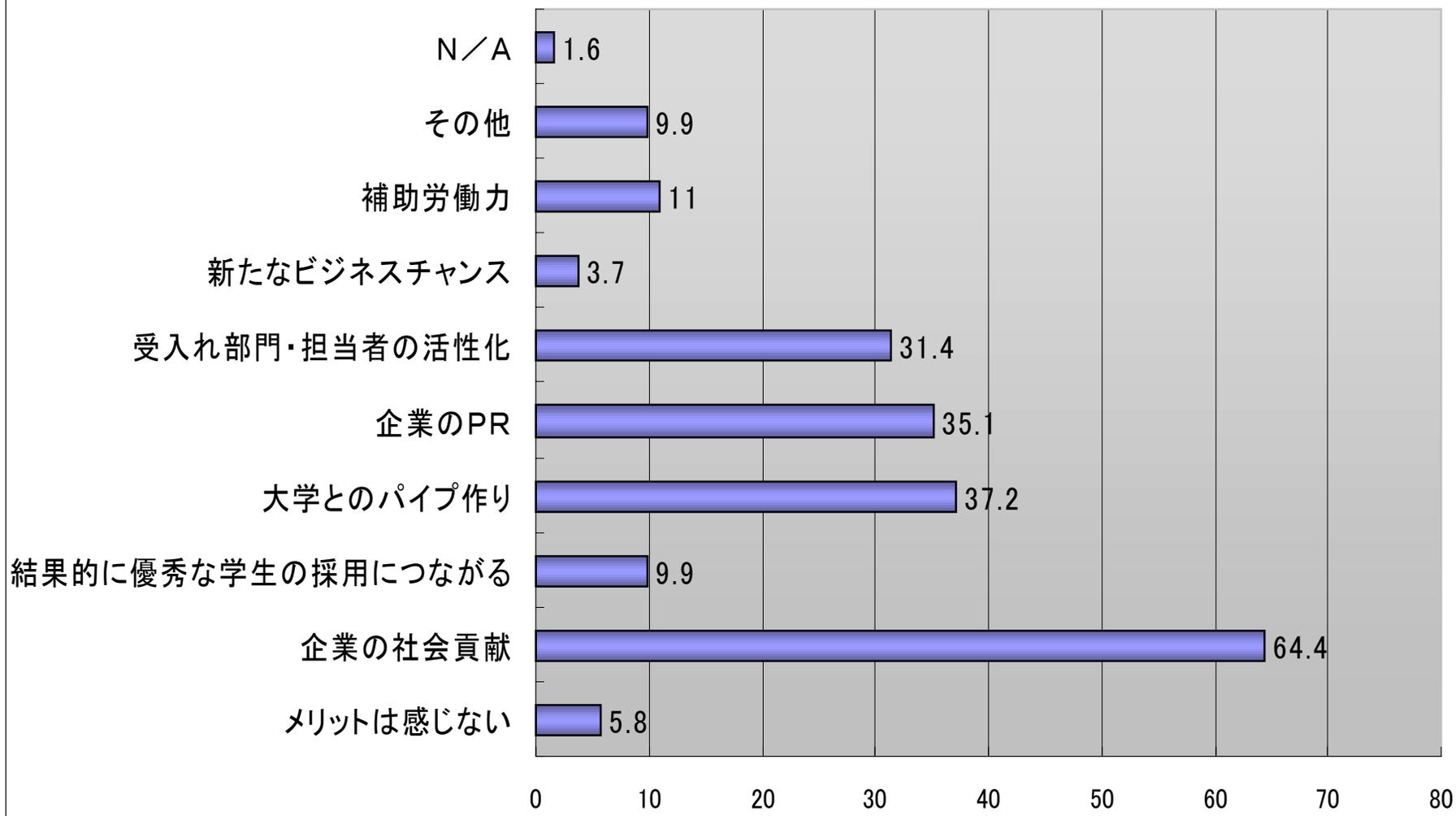


出典: 文部科学省「平成11年度インターンシップ実施状況調査結果」(平成12年4月)

インターンシップの導入状況



企業が感じる受入れのメリット



まとめ

○日本と米(欧)では、インターンシップの
捉え方に大きな落差がある。

大学／企業／学生

○受入れ側の企業の意識変革

→ 学生の意識変革

→ 大学の意識変革

